ラウンドアバウト

※ラウンドアバウトとは円形交差点の一種で、３本以上の道路を円形のスペースに接続し、円形スペースの中心は中央島と呼ばれ、通行できない区域で車輌は中央島の周りの環状の道路を一方向に通行する。

議席８番　関　稔　議員

○当町の人口減少に伴う防止策について

Q.三世代同居家族の表彰について。

A.平成16年を最後に中止されていたが、東日本大震災以降、絆の大切さを考える昨今であり今後、復活について十分検討したい。

［副町長］

Q.子育て出産奨励金事業や中学生までの医療費無料事業について。

A.第３子以上の出産を奨励し、急速な小子化進行対策と子供の多い世帯への経済負担の軽減策として、Ｈ22年度より始めた事業であり、６年間で最大50万円の支給を継続していきたい。また、中学生までの医療費無料化事業についても、子育て支援と少子化対策の観点から重要施策であり医療費の経済的軽減策として今後も継続できるよう務めていきたい。

［副町長］

○境町防災マップの見直しについて

Q.洪水ハザードマップの更新及び洪水時の標識表示について。

A.ハザードマップの更新については国土交通省の指示を得ながら今年度中に改訂し配布する予定。標識表示については、洪水時の深さの情報を提供する観点から効果的な箇所に設置したい。

［総務部長］

○区域指定制度に伴う宅地化の現況と課題について

Q.当町の宅地化進捗状況及び今後の方策について。

A.平成21年12月に１４２ヘクタールが区域指定され、現在までに２・75ヘクタールの宅地化が図られた。今後も既存集落との調和を図りながら市街地形成に努める。

［産業建設部長］

○農業人口の減少に伴う当町の今後の対応策について

Q.当町の今後の対応策について。

A.農業人口は、作業従事者の高齢化や後継者不足で年々減少傾向にある。今後は関係機関と連携を図り、人・農地プランの作成を行い遊休農地の解消に取組み推進を図る。ＴＰＰについても国の動向を注視しながら対応していく。県銘柄事業についても関係機関と一体となり銘柄事業を推進していく。

［産業建設部長］

議席３番　渡邊　昇　議員

○安心・安全のまちづくりについて

Q.火災が多いが、特にその他火災が頻繁であるが、対策は。

A.平成24年度の火災発生件数は35件で前年より11件増加し、放火の疑いがある火災件数は、22件と非常事態である。地域一丸となって犯罪を許さないという警告を発することで犯罪を減らすことができ、今後も警察署や行政区と連携を密にして対策に努める。

［総務部長］

Q.青色回転灯車輌等の活用のパトロールの考えはないのか。

A.安心・安全のまちづくりを目指す観点からも全ての行政区における自主防犯体制の強化を支援していきたい。

［総務部長］

Q.空き家対策について。

A.管理されずに放置され、老朽化・荒廃化した空き家は、犯罪等の危険性、周辺住民の生活への悪影響が懸念される。空き家等の適正な管理を促すための空き家条例の制定については、先進事例等を十分調査しながら引き続き検討していきたい。

［総務部長］

Q.結婚支援策について、どのように取り組んでいるのか。

A.平成25年度から、結婚サポート推進事業を行うため当初予算に計上する。内容は、町内の情報に詳しい方を結婚相談員として委嘱し、ＮＰＯ法人ベル・サポートと連携し、相乗効果により、成婚率を上げていきたい。

［参事兼まちおこし推進室長］

○町民との対話集会の開催について

Q.町民の気持ちと生活環境の現状把握のため地区へ出向いての町政座談会の開催が必要では。

A.行政懇談会等は、大変意義深く大切なことであると考えており、要望があれば出向いて開催する。

［参事兼まちおこし推進室長］

議席14番　斉藤　政雄　議員

○体罰について

Q.学校教育・クラブ活動について。

A.現在、国・県の要請により体罰の実態調査を小中学校の全児童・生徒・保護者及び教員を対象に実施中で調査以前までの体罰に関しては２件の報告を受けており、今後は、学校の部活動の顧問及び指導者等を対象に勉強会を開催したいと考えている。

［教育長］

○財務契約について

Q.一般競争入札・指名競争入札・随意契約について。

A.一般競争入札は、公告によって不特定多数の者を募集し、入札によって競争させ、自治体に最も有利な条件で契約できる。指名競争入札は、一定の資格を有する者のうちから特定多数の競争入札者を選んで競争入札をさせ、自治体に最も有利な価格で契約でき、適当な特定多数の競争入札を選定できるため、信用のない不誠実者を排除できる利点がある。随意契約は、競争入札によらないで自治体が任意に特定の相手方を選択する契約方法で、工事等の入札は、地域産業の振興と地元業者の育成を基本に最大限公平に実施している。

［副町長］

議席５番　須藤　信吉　議員

○境町開発計画について

Q.平成27年開通の見通しにおいてのインターチェンジ周辺開発計画について。

A.茨城県と常総市、坂東市、五霞町境町の合同による茨城県圏央道沿線地域の産業基盤整備に係る調査・検討の報告書の内容を精査し、開発候補地区及び開発手法等の検討をする。

［参事兼まちおこし推進室長］

Q.現在、企業誘致及び問い合わせ企業の件数と内容について。

A.平成24年11月に茨城県主催で開催された「いばらき産業視察会圏央道沿線エリア」のアンケートの中では日野自動車から近いので具体的な計画ができれば検討可能という意見があった。視察会後にゼネコン関係者からの問い合わせがあり、インターチェンジ周辺地域の現況を説明をした。

［参事兼まちおこし推進室長］

Q.近隣市町村との関連事業計画について。

A.圏央道インターチェンジ周辺の開発計画は、沿線各市町の実情に合わせた個別開発を基本として進められていることから、今後、圏央道沿線地域産業交流活性化協議会の中で、事業連携について、検討していきたい。

［参事兼まちおこし推進室長］

議席７番　田山　文雄　議員

○公文書管理の取り組みについて

Q.全国的に自治体における公文書管理を見直す動きが進みつつあるが、当町としての取り組み、考えを伺いたい。

A.公文書は、行政運営において基本